

平成30年度

長与町

統一的な基準による財務書類
説明資料

令和2年3月

長崎県 長与町 財政課

目 次

I 平成30年度 財務書類の概要

(1) 貸借対照表〔バランシート〕	2
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	3
(3) 資金収支計算書	4
(4) 分析比率	5

II 平成30年度 財務書類

(一般会計等)

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表	7
------------	-------	---

【様式第2号及び3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	8
----------------------	-------	---

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書	9
--------------	-------	---

(全 体)

【様式第1号】

全体貸借対照表	10
---------	-------	----

【様式第2号及び3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書	11
-------------------	-------	----

【様式第4号】

全体資金収支計算書	12
-----------	-------	----

(連 結)

【様式第1号】

連結貸借対照表	13
---------	-------	----

【様式第2号及び3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書	14
-------------------	-------	----

【様式第4号】

連結資金収支計算書	15
-----------	-------	----

※ 様式番号は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」の財務書類作成要領に示されている「様式」に準拠しています。

I 平成30年度 財務書類 (要約)

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成31年3月31日)

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	39,854	93%	63,115	92%	66,084	92%	(1)固定負債	12,931	30%	22,365	32%	24,655	34%
(1)有形固定資産	36,639	85%	59,345	86%	62,046	86%	①地方債等	12,400	29%	15,742	23%	17,810	25%
①事業用資産	19,484	45%	19,484	28%	21,117	29%	②退職手当引当金	474	1%	579	1%	800	1%
②インフラ資産	16,695	39%	37,145	54%	38,210	53%	③その他	57	0%	6,045	9%	6,045	8%
③物品	460	1%	2,715	4%	2,719	4%	(2)流動負債	1,803	4%	2,270	3%	2,270	3%
(2)無形固定資産	191	0%	335	0%	336	0%	①1年内償還予定地方債等	1,286	3%	1,572	2%	1,572	2%
(3)投資その他の資産	3,023	7%	3,435	5%	3,703	5%	②未払金	0	0%	167	0%	168	0%
①投資及び出資金	46	0%	46	0%	64	0%	③その他	517	1%	530	1%	531	1%
②長期延滞債権	104	0%	260	0%	260	0%							
③基金	2,861	7%	3,125	5%	3,375	5%							
④徴収不能引当金	-4	0%	-12	0%	-12	0%							
⑤その他	16	0%	16	0%	16	0%							
(2)流動資産	3,034	7%	5,786	8%	5,859	8%							
①現金預金	1,292	3%	3,887	6%	3,952	5%							
②未収金	19	0%	86	0%	86	0%							
③財政調整基金等	1,722	4%	1,722	2%	1,730	2%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-1	0%	-1	0%							
⑤その他	0	0%	92	0%	92	0%							
資産の部合計	42,888	100%	68,901	100%	71,943	100%	負債の部合計	14,734	34%	24,635	36%	26,925	37%
							純資産の部						
							純資産の部合計	28,154	66%	44,266	64%	45,018	63%
							負債・純資産の部合計	42,888	100%	68,901	100%	71,943	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	103 万円	166 万円	173 万円	負債の部	35 万円	59 万円	65 万円
				純資産の部	68 万円	107 万円	108 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 ③基金：特定の目的のために積立した資産
 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産 ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに長与町では、一般会計等ベースで429億円、全体ベースで689億円、連結ベースで719億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、282億円(一般会計等)、443億円(全体)、450億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である147億円(一般会計等)、246億円(全体)、269億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成31年3月31日の長与町の人口： 41,523 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,108	103%	18,299	110%	18,349	110%
① 人件費	1,896	18%	2,127	13%	2,181	13%
② 物件費等	3,032	28%	4,600	28%	4,926	30%
③ その他の業務費用	136	1%	309	2%	355	2%
④ 移転費用	6,044	56%	11,263	68%	10,887	65%
2 経常収益	305	3%	1,649	10%	1,691	10%
3 臨時損失	8	0%	28	0%	28	0%
4 臨時利益	43	0%	43	0%	43	0%
純行政コスト	10,768	100%	16,635	100%	16,642	100%
5 財源	10,606	98%	17,579	106%	17,587	106%
① 税金等	8,038	75%	10,746	65%	10,754	65%
② 国県等補助金	2,568	24%	6,833	41%	6,833	41%
本年度差額	-162	-2%	944	6%	945	6%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-24	0%	40	0%	40	0%
8 その他の純資産変動額	9	0%	9	0%	60	0%
本年度純資産変動額	-177	-2%	994	6%	1,046	6%
前年度末純資産残高	28,331	-	43,272	-	43,972	-
本年度末純資産残高	28,154	-	44,266	-	45,018	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-589	-	51	-	9	-
・有形固定資産等の増加	525	-	2,042	-	2,044	-
・有形固定資産等の減少	987	-	1,959	-	2,047	-
・貸付金・基金等の増加	443	-	537	-	591	-
・貸付金・基金等の減少	569	-	569	-	578	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	26 万円	40 万円	40 万円
2 財源	26 万円	42 万円	42 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-0 万円	2 万円	2 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税金等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成30年度の純行政コストは、一般会計等ベースで108億円、全体ベース166億円、連結ベースで166億円になります。
住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで106億円、全体ベースで176億円、連結ベースでは176億円になります。
純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△2億円、全体ベースで10億円、連結ベースで10億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。
また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△6億円、全体ベースで1億円、連結ベースで0億円となり、一般会計等で減少し、全体、連結で増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	838	2,133	2,328
①業務支出(注)	9,989	16,615	16,471
②業務収入	10,833	18,754	18,805
③臨時支出	5	5	5
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-215	-1,391	-1,437
①投資活動支出	929	2,341	2,397
②投資活動収入	714	951	959
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	623	743	891
(ハ)財務活動収支(②-①)	-407	-465	-631
①財務活動支出	1,382	1,750	2,920
②財務活動収入	975	1,285	2,289
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	216	277	260
2 前年度末歳計現金残高	754	3,287	3,367
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	970	3,565	3,630
5 本年度末歳計外現金残高	323	323	323
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,292	3,887	3,952
(注)うち、地方債等支払利息支出	93	164	171

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成30年度は、一般会計ベースで2億円、全体ベースで3億円、連結ベースで3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで10億円、全体ベースで36億円、連結ベースで36億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで7億円、連結ベースで9億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	37.4%	37.7%	-0.4%
全体	29.2%	29.8%	-0.7%
連結	31.2%	32.0%	-0.7%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	65.6%	65.4%	0.2%
全体	64.2%	63.1%	1.1%
連結	62.6%	61.4%	1.1%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	52.3%	52.9%	-0.6%
全体	55.7%	58.5%	-2.8%
連結	59.8%	62.8%	-3.0%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等)＋減価償却累計〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	76.2%	75.0%	1.2%
全体	65.9%	65.1%	0.8%
連結	65.0%	64.2%	0.8%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

Ⅱ 平成30年度 財務書類

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	11,108,041,980		
業務費用	5,064,260,798		
人件費	1,896,393,589		
職員給与費	1,314,844,076		
賞与等引当金繰入額	126,476,767		
退職手当引当金繰入額	275,890,308		
その他	179,182,438		
物件費等	3,032,006,397		
物件費	1,764,737,767		
維持補修費	281,478,013		
減価償却費	983,465,327		
その他	2,325,290		
その他の業務費用	135,860,812		
支払利息	93,322,293		
徴収不能引当金繰入額	1,466,971		
その他	41,071,548		
移転費用	6,043,781,182		
補助金等	2,938,231,135		
社会保障給付	1,693,766,161		
他会計への繰出金	1,411,369,586		
その他	414,300		
経常収益	305,214,336		
使用料及び手数料	192,607,859		
その他	112,606,477		
純経常行政コスト	10,802,827,644		
臨時損失	8,163,204		
災害復旧事業費	5,405,510		
資産除売却損	2,757,694		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	43,033,246		
資産売却益	42,926,246		
その他	107,000		
純行政コスト	10,767,957,602		
財源	10,605,573,439		
税収等	8,037,820,451		
国県等補助金	2,567,752,988		
本年度差額	-162,384,163		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-588,874,004	588,874,004
有形固定資産等の減少		524,681,794	-524,681,794
貸付金・基金等の増加		-986,723,451	986,723,451
貸付金・基金等の減少		442,536,161	-442,536,161
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-23,924,238	-23,924,238	
その他	8,856,384	-514,165,434	523,021,818
本年度純資産変動額	-177,452,017	-1,126,963,676	949,511,659
前年度末純資産残高	28,331,397,989	42,602,626,052	-14,271,228,063
本年度末純資産残高	28,153,945,972	41,475,662,376	-13,321,716,404

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,989,473,894
業務費用支出	3,945,692,712
人件費支出	1,762,757,801
物件費等支出	2,048,541,070
支払利息支出	93,322,293
その他の支出	41,071,548
移転費用支出	6,043,781,182
補助金等支出	2,938,231,135
社会保障給付支出	1,693,766,161
他会計への繰出支出	1,411,369,586
その他の支出	414,300
業務収入	10,832,877,007
税金等収入	8,058,200,553
国県等補助金収入	2,466,566,828
使用料及び手数料収入	195,193,149
その他の収入	112,916,477
臨時支出	5,405,510
災害復旧事業費支出	5,405,510
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	837,997,603
【投資活動収支】	
投資活動支出	928,937,430
公共施設等整備費支出	486,401,269
基金積立金支出	392,288,161
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,248,000
その他の支出	0
投資活動収入	713,981,344
国県等補助金収入	101,186,160
基金取崩収入	519,272,508
貸付金元金回収収入	50,096,000
資産売却収入	43,426,676
その他の収入	0
投資活動収支	-214,956,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,382,168,708
地方債償還支出	1,300,951,664
その他の支出	81,217,044
財務活動収入	975,227,000
地方債発行収入	975,227,000
その他の収入	0
財務活動収支	-406,941,708
本年度資金収支額	216,099,809
前年度末資金残高	753,692,971
本年度末資金残高	969,792,780
前年度末歳計外現金残高	332,041,972
本年度歳計外現金増減額	-9,357,655
本年度末歳計外現金残高	322,684,317
本年度末現金預金残高	1,292,477,097

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,114,920,856	固定負債	22,365,256,833
有形固定資産	59,344,526,808	地方債	15,741,692,252
事業用資産	19,484,478,937	長期未払金	0
土地	12,453,992,094	退職手当引当金	578,561,289
立木竹	0	損失補償等引当金	1,612,000
建物	21,506,059,330	その他	6,043,391,292
建物減価償却累計額	-14,733,613,755	流動負債	2,269,570,697
工作物	1,254,774,412	1年内償還予定地方債	1,571,629,788
工作物減価償却累計額	-997,867,144	未払金	167,465,429
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	139,336,010
航空機	0	預り金	322,684,317
航空機減価償却累計額	0	その他	68,455,153
その他	0	負債合計	24,634,827,530
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,134,000	固定資産等形成分	64,802,220,116
インフラ資産	37,145,246,836	余剰分(不足分)	-20,536,388,024
土地	9,596,885,499		
建物	2,167,750,312		
建物減価償却累計額	-1,381,676,293		
工作物	67,166,682,534		
工作物減価償却累計額	-43,454,062,639		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,049,667,423		
物品	8,318,885,257		
物品減価償却累計額	-5,604,084,222		
無形固定資産	335,474,978		
ソフトウェア	205,829,160		
その他	129,645,818		
投資その他の資産	3,434,919,070		
投資及び出資金	46,144,000		
有価証券	0		
出資金	46,144,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	260,053,444		
長期貸付金	16,152,000		
基金	3,124,806,186		
減債基金	1,241,846,966		
その他	1,882,959,220		
その他	0		
徴収不能引当金	-12,236,560		
流動資産	5,785,738,766		
現金預金	3,887,284,717		
未収金	85,657,007		
短期貸付金	0		
基金	1,722,268,369		
財政調整基金	1,722,268,369		
減債基金	0		
棚卸資産	5,867,118		
その他	85,733,860		
徴収不能引当金	-1,072,305		
資産合計	68,900,659,622	純資産合計	44,265,832,092
		負債及び純資産合計	68,900,659,622

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	18,299,192,817		
業務費用	7,036,023,716		
人件費	2,127,042,170		
職員給与費	1,450,046,730		
賞与等引当金繰入額	139,336,010		
退職手当引当金繰入額	296,897,488		
その他	240,761,942		
物件費等	4,599,672,462		
物件費	2,479,703,767		
維持補修費	372,450,735		
減価償却費	1,745,080,260		
その他	2,437,700		
その他の業務費用	309,309,084		
支払利息	163,532,882		
徴収不能引当金繰入額	13,226,749		
その他	132,549,453		
移転費用	11,263,169,101		
補助金等	2,819,969,497		
社会保障給付	8,442,053,986		
他会計への繰出金	0		
その他	1,145,618		
経常収益	1,648,940,336		
使用料及び手数料	1,458,167,978		
その他	190,772,358		
純経常行政コスト	16,650,252,481		
臨時損失	27,742,610		
災害復旧事業費	5,405,510		
資産除売却損	22,243,266		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	93,834		
臨時利益	43,079,147		
資産売却益	42,926,246		
その他	152,901		
純行政コスト	16,634,915,944		
財源	17,579,200,625		
税収等	10,745,937,996		
国県等補助金	6,833,262,629		
本年度差額	944,284,681		
固定資産等の変動(内部変動)		51,062,064	-51,062,064
有形固定資産等の増加		2,042,246,329	-2,042,246,329
有形固定資産等の減少		-1,958,958,994	1,958,958,994
貸付金・基金等の増加		537,143,237	-537,143,237
貸付金・基金等の減少		-569,368,508	569,368,508
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	40,480,616	40,480,616	
その他	8,856,384	-514,165,434	523,021,818
本年度純資産変動額	993,621,681	-422,622,754	1,416,244,435
前年度末純資産残高	43,272,210,411	65,224,842,870	-21,952,632,459
本年度末純資産残高	44,265,832,092	64,802,220,116	-20,536,388,024

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,615,276,085
業務費用支出	5,352,106,984
人件費支出	1,970,670,220
物件費等支出	3,085,354,429
支払利息支出	163,532,882
その他の支出	132,549,453
移転費用支出	11,263,169,101
補助金等支出	2,819,969,497
社会保障給付支出	8,442,053,986
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,145,618
業務収入	18,754,157,582
税収等収入	10,741,028,831
国県等補助金収入	6,361,336,959
使用料及び手数料収入	1,461,745,601
その他の収入	190,046,191
臨時支出	5,499,344
災害復旧事業費支出	5,405,510
その他の支出	93,834
臨時収入	34,919
業務活動収支	2,133,417,072
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,341,352,697
公共施設等整備費支出	1,804,209,460
基金積立金支出	486,895,237
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,248,000
その他の支出	0
投資活動収入	950,510,344
国県等補助金収入	337,715,160
基金取崩収入	519,272,508
貸付金元金回収収入	50,096,000
資産売却収入	43,426,676
その他の収入	0
投資活動収支	-1,390,842,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,750,250,054
地方債償還支出	1,665,713,335
その他の支出	84,536,719
財務活動収入	1,285,127,000
地方債発行収入	1,285,127,000
その他の収入	0
財務活動収支	-465,123,054
本年度資金収支額	277,451,665
前年度末資金残高	3,287,148,735
本年度末資金残高	3,564,600,400
前年度末歳計外現金残高	332,041,972
本年度歳計外現金増減額	-9,357,655
本年度末歳計外現金残高	322,684,317
本年度末現金預金残高	3,887,284,717

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,084,080,654	固定負債	24,654,828,537
有形固定資産	62,045,904,268	地方債等	17,810,051,198
事業用資産	21,116,897,947	長期未払金	0
土地	12,512,655,960	退職手当引当金	799,774,047
立木竹	0	損失補償等引当金	1,612,000
建物	22,586,313,710	その他	6,043,391,292
建物減価償却累計額	-14,922,148,593	流動負債	2,270,021,859
工作物	2,198,832,965	1年内償還予定地方債等	1,571,629,788
工作物減価償却累計額	-1,259,890,095	未払金	167,561,505
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	139,561,972
航空機	0	預り金	322,813,441
航空機減価償却累計額	0	その他	68,455,153
その他	0	負債合計	26,924,850,396
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,134,000	固定資産等形成分	66,626,675,900
インフラ資産	38,210,038,279	余剰分(不足分)	-21,608,763,559
土地	10,621,225,472	他団体出資等分	0
建物	2,167,750,312		
建物減価償却累計額	-1,381,676,293		
工作物	67,209,263,029		
工作物減価償却累計額	-43,456,191,664		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,049,667,423		
物品	8,326,431,527		
物品減価償却累計額	-5,607,463,486		
無形固定資産	335,571,643		
ソフトウェア	205,925,825		
その他	129,645,818		
投資その他の資産	3,702,604,742		
投資及び出資金	63,892,412		
有価証券	20,218,412		
出資金	43,674,000		
その他	0		
長期延滞債権	260,053,444		
長期貸付金	16,152,000		
基金	3,374,743,446		
減債基金	1,241,846,966		
その他	2,132,896,480		
その他	0		
徴収不能引当金	-12,236,560		
流動資産	5,858,682,084		
現金預金	3,952,377,970		
未収金	85,657,007		
短期貸付金	0		
基金	1,730,118,435		
財政調整基金	1,730,118,435		
減債基金	0		
棚卸資産	5,867,118		
その他	85,733,860		
徴収不能引当金	-1,072,305		
繰延資産	0		
資産合計	71,942,762,737	純資産合計	45,017,912,341
		負債及び純資産合計	71,942,762,737

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	18,348,871,589			
業務費用	7,462,072,932			
人件費	2,181,134,539			
職員給与費	1,456,572,536			
賞与等引当金繰入額	139,561,919			
退職手当引当金繰入額	341,733,145			
その他	243,266,940			
物件費等	4,926,438,034			
物件費	2,716,489,585			
維持補修費	373,792,205			
減価償却費	1,833,021,283			
その他	3,134,961			
その他の業務費用	354,500,359			
支払利息	170,887,858			
徴収不能引当金繰入額	13,226,749			
その他	170,385,752			
移転費用	10,886,798,657			
補助金等	2,317,246,216			
社会保障給付	8,442,079,195			
その他	127,473,246			
経常収益	1,691,343,685			
使用料及び手数料	1,480,240,220			
その他	211,103,465			
純経常行政コスト	16,657,527,904			
臨時損失	27,742,610			
災害復旧事業費	5,405,510			
資産除売却損	22,243,266			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	93,834			
臨時利益	43,331,637			
資産売却益	42,945,972			
その他	385,665			
純行政コスト	16,641,938,877			
財源	17,587,192,067			
税金等	10,753,929,438			
国県等補助金	6,833,262,629			
本年度差額	945,253,191			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		9,486,031	-9,486,031	
有形固定資産等の減少		2,043,764,562	-2,043,764,562	
貸付金・基金等の増加		-2,046,900,018	2,046,900,018	
貸付金・基金等の減少		590,882,865	-590,882,865	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	40,480,616	40,480,616		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	51,019,323	-428,764	51,448,088	
その他	8,856,384	-514,165,434	523,021,818	
本年度純資産変動額	1,045,609,514	-464,627,551	1,510,237,065	0
前年度末純資産残高	43,972,302,827	67,091,303,452	-23,119,000,625	0
本年度末純資産残高	45,017,912,341	66,626,675,900	-21,608,763,559	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,471,223,283
業務費用支出	5,584,424,626
人件費支出	1,979,925,597
物件費等支出	3,263,225,419
支払利息支出	170,887,858
その他の支出	170,385,752
移転費用支出	10,886,798,657
補助金等支出	2,317,246,216
社会保障給付支出	8,442,079,195
その他の支出	127,473,246
業務収入	18,804,552,373
税収等収入	10,749,020,273
国県等補助金収入	6,361,336,959
使用料及び手数料収	1,483,817,843
その他の収入	210,377,298
臨時支出	5,499,344
災害復旧事業費支出	5,405,510
その他の支出	93,834
臨時収入	34,919
業務活動収支	2,327,864,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,396,551,010
公共施設等整備費支	1,805,668,145
基金積立金支出	540,634,865
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,248,000
その他の支出	0
投資活動収入	959,422,941
国県等補助金収入	337,715,160
基金取崩収入	528,165,378
貸付金元金回収収入	50,096,000
資産売却収入	43,446,404
その他の収入	0
投資活動収支	-1,437,128,069
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,920,111,821
地方債等償還支出	2,835,088,532
その他の支出	85,023,289
財務活動収入	2,289,005,611
地方債等発行収入	2,289,005,611
その他の収入	0
財務活動収支	-631,106,210
本年度資金収支額	259,630,387
前年度末資金残高	3,366,681,169
比例連結割合変更に伴う差額	3,252,973
本年度末資金残高	3,629,564,529
前年度末歳計外現金残高	332,170,828
本年度歳計外現金増減額	-9,357,387
本年度末歳計外現金残高	322,813,441
本年度末現金預金残高	3,952,377,971